

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	総務企画局
対策の柱立て(中区分)	4. 金融資本市場の活性化等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	政策課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	金融経済教育の推進		
(事業名)	金融経済教育の推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	なし	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の家計金融資産の現状をみると、国際的に見ても、現金・預貯金の割合が大きく、国民が合理的、効果的に資産運用し、その果実を十分得られていない状況。こうしたことから利用者側も適切にリスクを分散させる投資や老後を見据えた長期的な投資等、どうい運用を行うべきかを自分自身で判断できるようになるための金融経済教育の推進が不可欠。 このため、金融研究センターの「金融経済教育研究会」において、金融経済教育を進めるにあたっての改善点、金融経済教育に必要な具体的な内容やどの層に特に焦点をあてるべきか等について検討する。また、どのように幅広い国民に周知・浸透させていくかの議論を深め、様々な民間団体等が行っている金融経済教育について、より適切な内容となるよう推進を図る。		
実施方法	□直接実施 □委託・請負 □補助金 □負担金 □交付金 □貸付金 ■その他(有識者会議等)		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトプット指標による目標) 金融庁・金融研究センターに有識者、関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置し、これまで6回開催している。 今後の金融経済教育研究会において、報告書(案)について議論を行った後、4月を目途に公表する予定。</p> <p>(アウトカム指標による目標) 施策の効果の発現はまだであるが、「金融経済教育研究会」での議論を踏まえ、最低限身に付けるべき金融リテラシーにフォーカスして、関係当局、金融広報中央委員会、民間団体等が連携し、推進することにより、国民の金融リテラシーの向上を目指す。 金融リテラシーの向上により、分散投資や長期投資が促進されれば、家計金融資産からより良いリターンを安定的に得ることが可能と考えられ、結果として、成長分野への持続的な資金供給に資する効果をもたらすことが期待できる。 今後の金融経済教育研究会において、報告書(案)について議論を行った後、4月を目途に公表する予定。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>「金融経済教育研究会」の開催状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回:平成24年11月8日 ・第2回:平成24年11月27日 ・第3回:平成24年12月5日 ・第4回:平成25年1月29日 ・第5回:平成25年2月27日 ・第6回:平成25年3月22日 ・第7回:平成25年4月17日 <p>これまでの金融経済教育研究会における議論を踏まえ、研究会報告書を取りまとめ、4月30日に公表した。</p> <p>今後、金融庁をはじめとする関係当局、金融広報中央委員会、民間団体等が連携しつつ、金融経済教育を持続的かつ効率的・効果的に推進することとなる。</p> <p>具体的には、研究会報告書を踏まえ、金融経済教育を効率的・効果的に推進していくため、金融広報中央委員会に「金融経済教育推進会議」を設置し、無駄や隙間を生じさせないよう、関係者間で、適切な役割分担を行うとともに、全体の取組みをフォローし、進行管理を行う。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	(予算措置なし)		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>金融研究センターURL(http://www.fsa.go.jp/frtc/index.html) 金融経済教育研究会報告書URL(http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5.html)</p>		